

県の主な取組について

新 R3 年度新規
拡 R3 年度拡充

1 未来を創る ～イノベーションの創出～

(1) 新事業・新サービスの創出

個人の健康・医療データや地理空間データ等、散在する多種多様な「データ集積と多面的活用」や「最先端 ICT の利活用」により、新事業・新サービスを創出

① データ集積と多面的活用による価値創造

組織を超えたデータの流通を円滑化させ、集積・循環するデータを様々な主体が多面的に活用することにより、オープンイノベーションを促進する。

□ **拡** ビッグデータの健康づくりへの活用促進(健康福祉部)

県民の健診・医療等の健康ビッグデータを活用して健康寿命の延伸を促進

○ ひょうご健康づくり支援システムの活用促進

- ・ 国の NDB を活用し、生活習慣病の傾向や疾病リスク等を見える化し、市町の健康づくり施策や企業の「健康経営」に活用促進

[ひょうご健康づくり支援システムの画面イメージ]

地域カルテ【神戸県民センター】

		特定健診(標準化該当)							
		受診者数 (CA)	年齢別数						
			40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳
男性		165698	32815	28756	26124	24128	21807	17356	14692
女性		130566	22084	20027	18463	16672	17617	18821	16906

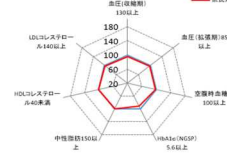
		特定健診							
		該当者数 (CA)	年齢別数						
			40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳
メタボ該当者		33,810	3,848	4,681	5,428	5,817	5,771	4,672	3,793
メタボ予備群		29,667	5,647	5,319	4,982	4,505	3,893	3,009	2,312
男性 腹囲85以上		78,721	13,662	13,477	13,025	12,252	11,129	8,447	6,718
85以上		49,012	9,928	9,410	9,294	7,281	6,231	4,370	3,281
女性 腹囲85以上		64,167	8,568	8,296	8,463	10,074	10,548	9,200	7,267
男性 血圧(収縮期)130以上		44,787	6,351	7,449	6,320	7,372	7,004	4,750	2,929

地域カルテ【神戸県民センター】

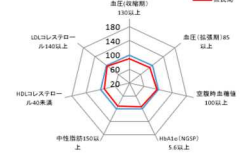
特定健診

[40～74歳]

男性



女性



県全体を100(基準)とするため、当該市町の標準化該当率が100より大きい場合は、当該市町の該当者出現割合は兵庫県全体より高いことを示します。

○ **新** 要因分析・発症予測モデルの開発

- ・ **R3** データベースを構築し、疾病予測モデルを開発
- ・ **R4以降** 予測モデルを用いて開発した健康づくりツールを県民に還元

○ 国保データベース (KDB) システムの活用促進

- ・ **R2** : KDBシステムに新たな機能を追加し、市町毎の地域の健康課題の把握や健康づくりの取組を促進
- ・ **R3** : フレイル対策事業対象者抽出機能等のカスタマイズ開発、システム活用研修の実施、モデル市町との事業実施・評価・県内市町へのノウハウの提供

□ **拡** スマートシティの推進(企画県民部、東播磨県民局)

ICT 及びデータを活用して広域的な地域課題の解決を図り、安全安心で快適性や利便性の高い社会サービスを提供するスマートシティ構想を推進

○ スマートシティ推進検討委員会の設置

- ・ 検討内容：スマートシティの取組を各地域で展開する課題、手法等
- ・ 構成員：情報企画課、各県民局・県民センターと管内代表 10 市町

○ **拡** 地域協議会の設置

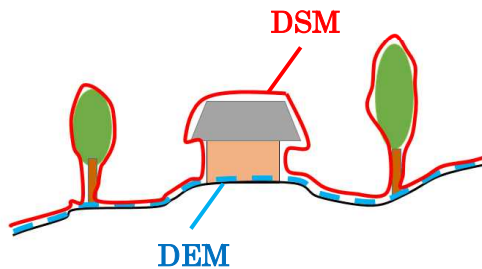
- ・ 検討内容：各地域の課題、取組分野、広域連携によるサービス提供等
- ・ **R2** : 東播磨圏域に設置(東播磨県民局、加古川市、高砂市、播磨町、稲美町)
- ・ **R3以降** 他の圏域に設置(意欲の高い圏域から優先的・重点的に実施)

○ スマートシティの機運醸成、理解促進を図るセミナーの開催

□ 全県的なオープンデータの促進（カタログサイト・地理空間データ等）（企画県民部）

官民協働の公共サービス提供や民間の新ビジネス創出のため、県保有データの「オープンデータ」の推進と CivicTech（市民団体）等との共創を推進

- 「ひょうごオープンデータカタログサイト」の運営
 - ・掲載データ：9分野 311 データセット（令和2年12月現在）
- 高精度3次元地理空間データの公開と活用促進
 - ・全国で初めて全県域 1mメッシュ 3次元地理空間データをオープンデータとして公開し、民間等の利活用を促進
 - ・公開日：令和2年1月 [G空間情報センターのデータセット 人気ベスト10入り]
 - ・公開データ：DSM、DEM、CS 立体図（緯度・経度・標高値のテキスト、画像）



CS 立体図

・民間事業者等の活用・提案例

洪水浸水範囲のシミュレーション	民間事業者が、工場等敷地における洪水時浸水の範囲・深度等のシミュレーションに活用。企業に対し設備配置変更等をコンサルティング。
画像データによる遺跡調査	文化財研究者が画像データによる遺跡調査に活用。アナログデータでは判明しなかった古墳・山城等の詳細位置・範囲等が判明。
Webサイトでの3D地図配信	産業技術総合研究所が、テキストデータを加工し、専用ソフトによるデータ加工が不要な3D地図を作成・Web配信。

○ アーバンデータチャレンジ「兵庫拠点」の運営

地理空間情報等を活用した地域課題の解決を図るため、「アーバンデータチャレンジ」の兵庫拠点を CivicTech と協働で運営

- ・実施内容：地理空間データによるデータ分析やアプリ作成等の活動
- ・参加者：20名（エンジニア、CodeforKobe、大学・高校生、研究者、行政職員等）
- ・活動成果：県立龍野高校の生徒が、CivicTechメンバーや行政職員の助言を得て、グラウンドの水はけ問題を解明（1mメッシュ標高データや土質調査、古地図等を活用して研究）

※アーバンデータチャレンジ

- ・（一社）社会基盤情報流通推進協議会が主催
- ・「データ活用型コミュニティづくり」「一般参加の作品コンテスト」2パートで構成
- ・2019年コンテストでは、兵庫県の「高精度3次元地理空間データ公開」が「銅賞」受賞

②最先端 ICT を利活用した新事業創出

「新たな ICT の技術開発」に加え、新技術に対応した「研究・開発プロセスでの先端 ICT 利活用」、「新たなビジネス領域を開拓する ICT 利活用」など、先端 ICT を用いた新事業創出により、次世代産業育成を促進する。

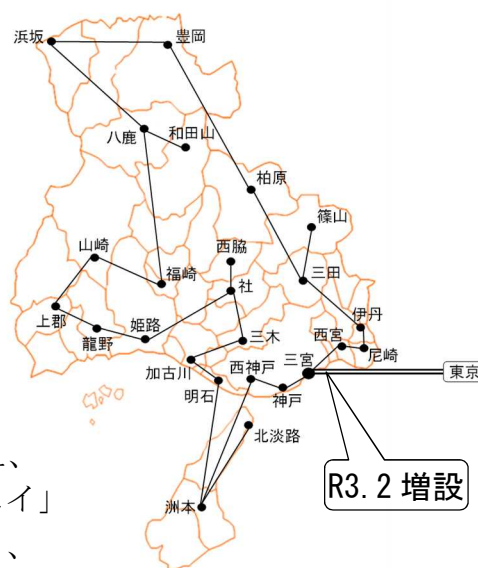
□ 兵庫情報ハイウェイの利用促進（企画県民部・産業労働部）

行政の情報通信の高度化、地域の情報格差を是正する高速通信ネットワーク基盤として、県内全域を結ぶ「兵庫情報ハイウェイ」を整備・運用。

本庁と地方機関を結ぶ「県庁WAN」や全県立学校を結ぶ「教育情報ネットワーク」等での活用、通信事業者等への回線提供のほか、通信量増大に対応する機能強化や、地域創生の取組への活用を充実

○行政機関・通信事業者等での活用

利用ネットワーク等	接続拠点等
県庁WAN	県民局、病院等（約150拠点）
教育情報ネットワーク	県立学校等（約160拠点）
総合行政ネットワーク	県内市町等（約40拠点）
兵庫県情報セキュリティクラウド	県内市町等（約40拠点）
回線提供	通信事業者等（8社）



○企業誘致等地域創生の取組への活用

兵庫情報ハイウェイの通信容量等の増強に加え、これを東京まで結ぶ「兵庫情報スーパーハイウェイ」を構築し、民間事業者へ無償提供することにより、企業誘致やワーケーション等地域創生を促進

- 兵庫情報ハイウェイの増強
 - ・通信容量の増強：10Gbps→20Gbps
 - ・アクセスポイントの増設：淡路市夢舞台
 - ・稼働開始時期：令和3年2月1日
- 兵庫情報スーパーハイウェイの構築
 - ・アクセスポイントの増設：東京都内の外部データセンター
 - ・稼働開始時期：令和3年3月1日
- **R3**：増強した情報ハイウェイの基盤を活用して、以下の取組を推進
 - ・企業誘致・ワーケーション等の促進
 - 首都圏等から県内へ立地する企業等へ無償で提供
 - 企業誘致窓口でのPR・アンケート調査の実施
 - ITカリスマ等に協力要請し、首都圏等での情報収集・誘致体制を構築
 - ・ギガスクールネット（教育の高度ICT化）の推進
 - ・県内医療機関・病院等による遠隔医療の活用 など

□ **拡** 最先端技術研究（COEプログラム）の推進（産業労働部）

成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援

・採択実績 R1：可能性調査研究 9 件、応用ステージ研究 9 件

R2：可能性調査・研究 11 件、応用ステージ研究 16 件

・ **R3**：下表の通り拡充

区分	現行		R3拡充		
	可能性調査・研究	応用ステージ研究	可能性調査・研究	応用ステージ研究	成長産業育成コンソーシアム発研究
対象者	産学官で構成される共同研究チーム (県内中小企業1者以上)				産学官で構成される共同研究チーム(県内中小企業2者以上) ※コンソーシアム加入企業の企業間連携プロジェクト創出を促進
対象産業分野	【従来分】①航空・宇宙 ②ロボット ③環境・エネルギー ④健康医療 ⑤新素材 ⑥オンリーワン技術 【拡充分】⑦AI・IoT・ビッグデータ (R元～) ⑧自動運転・ドローン		DX分野(左記⑦・⑧)のみ		成長産業育成コンソーシアム4分野 ①ロボット・AI・IoT ②航空・宇宙 ③環境・エネルギー ④健康医療 ※上記分野該当の現行⑤・⑥・⑧も対象
補助内容	研究会開催、文献調査、予備的実験等	本格的実験、コンピューターシミュレーション、DNA解析等	研究会開催、文献調査、予備的実験等	本格的実験、コンピューターシミュレーション、DNA解析等	
対象経費	研究(調査・試験分析・試作含む)に必要な経費 [R3拡充] 研究開発に従事する研究者の人的費(補助額の人的費割合25%以内)				
補助率	定額				
補助上限	100～1,000千円	1,000～10,000千円	100～1,000千円	1,000～10,000千円	100～20,000千円
補助期間	1年間	原則1年間(最大2年)	1年間		最大2年

(2) 生活スタイルの変革

自動運転バスやドローンによる交通・物流サービス等「新たな生活基盤構築」や、ネットワーク利活用によるテレワーク等既存の枠組みを超えた「ボーダレスな新システムの普及」により、生活スタイルを変革

①IoTによる新たな生活基盤構築

生活基盤として不可欠な各種サービスにIoTを積極的に活用し、快適で利便性の高い生活スタイルへの変革を推進する。

□ 播磨科学公園都市における次世代モビリティサービス導入の検討（企業庁）

播磨科学公園都市内において、新たなモビリティサービスの導入に向け、MaaS連携を想定した自動運転等の実証実験を実施

○実証実験（R3.1.18～31）

- ・超小型EV・電動キックボードのシェアリング、自動走行カートの公道走行、MaaSシステム(路線バス経路検索、サービス予約)等



〔自動走行カート〕

□ ドローンの先行的利活用（産業労働部）

次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務の効率化に向け、県と神戸市が連携して最新技術を用いたドローンを先行的に活用し、その効果を示すことで、県内企業を中心に民間分野での活用を促進

- ・実績 R1：14テーマで実施（防災・農林・鳥獣対策・観光等）
R2：行政分野5テーマ（防災、鳥獣対策等）、
官民連携分野4テーマ（農業、環境観測等）で実施
- ・ **R3**：想定分野

	区分	分野	内容
行政分野	深掘り検証	防災	複数箇所の同時中継(複数機体・レベル3)
		新たな利活用	土木 海岸道路護岸等のインフラ点検
	新たな利活用	水道	水道橋の点検
		農林	災害発生時の林道施設の即時調査(レベル3)
官民連携分野	深掘り検証	農業	生息状況の把握・AIによる施肥管理
		環境	大気の3D観測(レベル3)
	新たな利活用	交通	空飛ぶクルマの実現に向けた実証
		農業	有害鳥獣の調査・捕獲(複数機体・レベル3)
		点検	鉄道構造物・プラント等の点検
観光	観光動画の撮影・観光施設のプロモーション		

□ **新** ドローン活用人材育成事業（産業労働部）

多様な分野でのドローン利活用を促進するため、国の認定を受けたドローンスクールで資格を取得する県内中小企業に対して、受講経費の一部を支援

- ・補助対象 ドローンの活用を進める県内中小企業
- ・補助上限 300千円
- ・件数 30件

②ネットワークによるボーダレスな新システムの普及

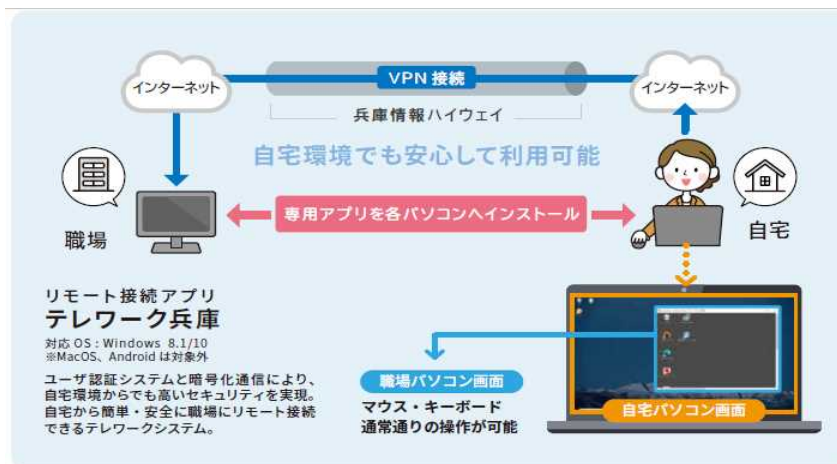
高速ネットワークや IoT・モバイル端末の利活用を進めることによって、多様な選択肢の中から個人が自らの行動を主体的に決定できる「質の高い暮らし」と「地域の活性化」を促進する。

□ 在宅勤務システム基盤の整備（企画県民部）

高度なセキュリティ水準で職場システムにアクセスできる環境を整備し、市町・中小企業等に無償（期間：3年間）提供することで在宅勤務制度の導入を支援

- ・ 利用開始：令和2年11月～
- ・ 対象者：最大9万人（県・市町・学校・中小企業等）

〔在宅勤務システム「テレワーク兵庫」のイメージ〕



〔運用状況(R3.2.24 現在)〕

	利用受付開始	登録済数
県	R2.11.24	9,836名
市町	R2.11.30	21,456名
中小企業	R2.12.14	1,416名

□新 ICTアドバイザーの設置（産業労働部）

県内企業のテレワーク導入・定着を推進するため、ひょうご仕事と生活センターにICTアドバイザーを設置し、テレワークに必要なネットワークシステム、セキュリティシステム等の紹介や運用に関する助言を実施（R3：3人）

□新 ”ひょうごで暮らす！”体験キャンペーンにおけるテレワーク支援（企画県民部）

多自然地域等における本格的な移住を推進するため、県有施設等を活用したお試し移住・テレワークに要する経費の一部を助成

○ 県有施設を活用したお試し移住・テレワークの推進

- ・ 補助対象 宿泊費、移動費
- ・ 対象施設 西はりま天文台、波賀の郷、但馬長寿の郷、新たんば荘
- ・ 補助率 1/2(上限100千円/月)
- ・ 件数 80件

○ 市町のお試し住宅を活用した移住・テレワークの支援

- ・ 補助対象 移住体験者に対して市町が助成する宿泊費、移動費
- ・ 対象施設 市町がお試し移住住宅として活用する空き家、古民家、市民農園施設等
- ・ 補助率 1/2(上限50千円/月)
- ・ 件数 60件

(3) デジタル社会を先導する知の集積

大学における高度 ICT 人材の育成等「ICT 開発力とデータ応用力の向上」や、「高度 ICT 人材との連携による利活用力向上」により、デジタル社会を先導する“知”を集積

① ICT 開発力とデータ応用力の向上

② 高度 ICT 人材との連携による利活用力向上

技術革新を産み出す「ICT 開発力」や、デザイン思考に基づきデータから課題解決を導く「データ応用力」を有する“高度 ICT 人材”が不足していることから、「即戦力となる技術者」と「未来を担う人材」を兵庫で育て、兵庫で活かす。また、ヒトの育成とあわせて、高度 ICT 人材と他分野の多彩な人材の連携を促進し、“組織としての利活用力”を向上させる。

□ 拡 先端技術人材集積促進事業の実施（企画県民部）

県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会の創出により「富岳」に向けた環境を整備

○ 技術交流デスクの設置（1人）

- ・ 高度人材交流・育成事業を企画・実施する窓口としてコーディネーターを配置

○ 拡 「ミニ富岳」の機能強化

R2：「ミニ富岳」（「富岳」と同じCPUを搭載した小型普及機）を導入

R3： FOCUSスパコンで利用頻度の高いアプリケーションソフトを「ミニ富岳」に導入することで産業界での「富岳」利用を促進

〔ミニ富岳〕



○ 「ミニ富岳」を活用した高度人材の交流・育成（50回程度）

- ・ 県外高度人材向け交流企画、県内技術者向け人材育成事業を実施

R2： 49回実施予定、R3： 50回程度実施

□ 行政職員のデータ利活用力の向上（企画県民部）

施策立案にデータを活用する職員の能力向上を図るため、施策立案過程でのデータ利活用プロセスを学ぶ「課題解決型データ利活用研修」を実施

- ・ R1：「姫路城／神戸空港来訪者の“まちの回遊”を高める方策」

利用データ：観光統計、IT事業者の検索データ、人口流動データ等
参加人数：58人（県・市町職員）

- ・ R2：「健康寿命の延伸」

利用データ：死因、健康寿命、特定健康診断結果、生活習慣等
参加人数：211人（県・市町職員）

□ **IT 戦略推進事業（高度 IT 起業家、IT カリスマ等の進出支援）（産業労働部）**

イノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、事業所開設経費補助による IT 企業の進出を支援

対象経費	補助期間	IT 事業所開設	高度 IT 事業所開設 ^{※1}	IT カリスマによる事業所開設 ^{※2}
建物改修費	開設時	1,000 千円	1,000 千円	
空き家改修の場合		+1,000 千円	+1,000 千円	
事務機器取得費		500 千円	500 千円	
賃借料	3年間	600 千円/年	600~900 千円/年 ※地域により異なる	
通信回線使用料		600 千円/年	600 千円/年	
人件費(高度 IT 人材)		1,000 千円/人・年	2,000 千円/人・年	10,000 千円/人・年
補助上限額(3年間)		8,100 千円	12,000 千円	36,000 千円
空き家改修の場合		9,100 千円	13,000 千円	37,000 千円
採択件数		R1 実績：3 件 R2 実績：9 件 ^{※3} R3 予算：5 件	R1 実績：7 件 R2 実績：5 件 ^{※3} R3 予算：6 件	R1 実績：1 件 R2 実績：0 件 ^{※3} R3 予算：1 件
対象地域		政令市・中核市・ 阪神南地域以外	全県	
補助率		1/2（県） ※人件費は定額	1/2（県 1/4、市町 1/4） ※人件費は定額（県：市町=1:1）	

※1 高度 IT 技術を有し、今後成長が見込まれる起業家等

※2 IT 事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内 IT 事業所へのアドバイス、コーディネート等ができるカリスマ人材

※3 R3. 2. 18 現在

□ **新 地域 IT 人材育成事業（産業労働部）**

県内に事業所を開設する IT 事業者等が、地域の多様な主体と連携し、IT を活用できる多様な人材を育成しつつ、地域課題の解決を目指す実証事業等を支援

- ・ 補助対象 県内に事業所を開設する IT 事業者等
- ・ 対象事業 地域課題の解決に向けて実施する実証事業
- ・ 補助上限 2,000 千円
- ・ 件数 10 件

2 活力を高める ～パフォーマンスの向上～

(1) 事業展開におけるクオリティの向上

製造業、農林水産業等における AI・IoT の導入等「ものづくりの自動化・モノの価値向上」や、SNS を活用した情報発信等「プロモーションのデジタル化」により、事業展開におけるクオリティを向上

①ものづくりの自動化・モノの価値向上

生活基盤として不可欠な各種サービスに IoT を積極的に活用し、快適で利便性の高い生活スタイルへの変革を推進する。

□ 拡 産業分野の ICT 導入支援（産業労働部）

成長が見込まれる次世代産業分野を対象に、事業の高度化や新規参入に向けた支援を重点的に展開し、安定的かつ良質な雇用を戦略的に創造

・これまでの取組

事業名	主な内容
ものづくり中小企業 IoT 導入支援事業	AI・IoT の製造過程への導入、AI・IoT 搭載製品の開発のモデル事業に対して補助（R1：17 件、R2：18 件）
IoT ものづくり企業 マッチング事業	次世代産業やものづくり企業と IT・ベンチャー企業のマッチング（R1:8 件、R2:7 件）
AI・IoT 専門家派遣制度	ものづくり企業における AI・IoT 導入にむけ、経験豊富な企業 OB や IT 専門家を派遣（R1：42 社、R2：38 件）

・R3～

事業名	主な内容
DX 導入相談事業	DX 支援について、相談窓口を開設し、企業ごとの課題抽出や導入方法検討、製品紹介など導入に係る相談を実施
DX 実践・人材育成事業	・DX 導入や企業内 DX 人材の育成に係る費用を補助 ・企業内 DX 人材育成講座を実施
[拡]スマートものづくりセンターの運営	兵庫ものづくりセンターをスマートものづくりセンターに改組し、企業のデジタル実装を支援
ものづくり企業の AI・IoT 導入支援事業	専門家派遣、ツール導入による事例紹介等により AI・IoT ツールを活用した課題解決を支援

□ 森林クラウド活用情報高度化事業の実施（農政環境部）

樹種、林齢、面積、施業履歴等の森林情報を県・市町・森林組合等の関係者がクラウド上で共有できるシステムを構築

- ・ R1・R2：データ作成（衛星画像分析による樹種境界等）、システム構築
- ・ **R3**：システム運用開始、クラウド掲載データの拡充・精度向上

□ ひょうごスマート農業の推進（農政環境部）

・ひょうごの多彩な農業に対応した先端技術の導入・普及を推進

○ スマート化促進機械整備事業の実施

経営規模の拡大、人手不足等に対応するため、スマート農機の導入を支援し、効率化、省力化を推進

- ・補助対象 法人化、組織化、雇用拡大及び広域連携化に取り組む経営体
- ・補助率 1/3以内
- ・**拡** 補助上限額

	従来型	(新)スマート農機導入型
法人化・組織化・雇用拡大	3,000千円	4,000千円
広域連携	8,000千円	10,000千円

- ・件数 R2実績：法人化・組織化・雇用拡大 27件（R2.12末）
広域連携 2件
R3予算：法人化・組織化・雇用拡大 26件
広域連携 5件

○ **拡** 産地導入モデルの確立・普及促進

- ・スマート農業の実証・選定【1年目】

あらゆる農機を試験的に使用し、効果を確認することによって、産地における省力化や高品質化等に資する農機を選定

実施主体 コンソーシアム（農業者、農機メーカー、JA、行政等で構成）

補助額 2,000千円/箇所

補助件数 5件（五国×1件）

- ・**新** 産地導入モデルの確立【2年目】

1年目の事業における検証結果を踏まえ、スマート農機導入時の収量や品質などを新たに検証することで産地導入モデルを構築

実施主体 県

○ **新** 経営シミュレーションのホームページ作成

就農希望者の希望作物を自由に組み合わせ、経営収支を試算するシステムを就農支援センターホームページに開設

□ **新** 衛星データ・AIによる農地耕作状況の把握（農政環境部）

不耕作農地の状況を効率的に把握するため、衛星データ・AIを活用した農地の耕作状況把握モデルを構築

②プロモーションのデジタル化

ビッグデータやスマートフォンアプリ等のデジタル技術を駆使し、“コトづくり”と“交流・循環”を促すプロモーションを推進する。

□ スマホ専用ニュース閲覧アプリ「スマートニュース」への県政情報の配信（企画県民部）

日本最大のスマートフォン専用ニュース閲覧アプリ「スマートニュース」と全国で初めて提携開始し、各種サポート情報等の暮らしを豊かにする自治体公式情報を配信。

- ・R1：4月にスマートニュースと提携し、記者発表資料を配信
記者発表ページへのアクセス数は対前年比約 1.25 倍（うちスマートニュースからの流入は 16,216 件）
- ・R2：引き続き記者発表資料を配信
記者発表ページへのアクセス数は対前年比約 1.4 倍（うちスマートニュースからの流入は 33,640 件）【R3.1 末】

□ 拡 広報媒体の効果的な活用による情報発信（企画県民部）

各種広報媒体を効果的に活用し、県民目線による広報活動を推進

○ 拡 県ホームページのリニューアル

「県の情報倉庫」としてタイムリーかつ的確な情報発信を目指し機能・デザインを一新

- トップページの魅力向上
 - ・旬の話題をスライド形式で掲示
 - ・検索上位キーワードの表示
 - ・緊急情報を柔軟かつタイムリーに発信
- 個別ページの検索充実
 - ・関連記事の表示による回遊性の向上

○ 新 SNS 戦略（Twitter の発信強化）

- ・全部局の若手職員による Twitter チームを結成し、若年層への情報発信を強化
- ・SNS オンラインサロンを開設し、SNS 戦略のアイデアを広く県民から聴取

□ 拡 ひょうご e-県民登録制度の展開（企画県民部）

ふるさと兵庫へのさらなる愛着の醸成、県内地域との継続的な交流、県内への移住を促進するため、県外在住の兵庫県出身者等を“ひょうごe-県民”として登録

○ e-県民登録制度への登録促進

- ・県外県民向けe-県民証の配布（登録者数：47,549人（R3.2.5時点））
- ・対象者へ向けたメディアミックス広報
- ・R3 SNSによる広告、会員情報活用広告 等

○ e-県民アプリの機能強化

- ・R3 ブログ投稿機能の追加
- ・アプリ内協賛店の掲載拡充 等

○ R3 ひょうご市場の利用促進

- ・楽天市場内に開設している公式オンラインショップ「ひょうご市場」の利用促進を図るため、ポイント還元、送料無料などの購入者へのインセンティブ付与



(2) サービス利用者のユーティリティ向上

チャットボットによる24時間相談対応等「データ利活用によるサービスレベル向上」や、遠隔医療・遠隔授業の実施等地理的制約にとらわれず生活に必要なサービスを楽しむことができる「サービス提供の均質化」により、サービス利用者のユーティリティを向上

① データ利活用によるサービスレベル向上

データとICTを利活用することにより、時間・場所・提供するヒトの能力等の制約を超え、“いつでも・どこでも・簡単・便利に・質の高い”サービスの提供を促進する。

□ 「ひょうご防災ネット」スマートフォンアプリによる情報提供（企画県民部）

瞬時に緊急情報を伝達し、迅速かつ的確な災害対応を促進するため、緊急情報や避難情報等を発信するスマートフォンアプリを提供

主な機能

- ・自らの逃げ時や避難場所を「マイ避難カード」に登録
→「逃げ時」に避難情報（避難勧告等）や防災気象情報を登録した場合、発令時にプッシュ通知
- ・防災情報のポータルサイトとして、CGハザードマップや河川水位情報など災害時に役立つ防災リンク集を装備
- ・GPS機能で最寄りの避難場所を地図に表示
- ・12外国語対応や音声読み上げ機能（日本語+12外国語）、ピクトグラム（絵文字・絵単語）を使用。外国人や高齢者などを含め、多くの方にわかりやすく防災情報を提供



□ 拡 チャットボットによる問合せ対応の自動化（企画県民部）

チャットボットを活用した自動応答サービスを導入し、県民向けFAQ（よくある質問）を自動化

R2：介護支援専門員資格に関する県民向けFAQ

R3：県税に関する県民向けFAQ

□ 拡 スマホ、スマートウォッチを活用した高齢者等の健康管理支援（健康福祉部）

スマホ、スマートウォッチを活用した一人暮らし高齢者等の体調管理や保健指導等を通じ、高齢者の健康管理を支援

○ 高齢者の健康管理支援モデル事業

- ・対象者：概ね65歳以上75歳未満の国保被保険者50人/市町
- ・内容：スマートウォッチを貸与して歩数や睡眠時間等を自動計測
スマホの健康管理アプリで健康状態を把握
市町保健センター等が健康データ等を元に定期的な保健指導を実施
- ・実施市町：**R2** 姫路市、洲本市、三田市、南あわじ市、多可町、香美町
R3 6市町

○ **R3** フォローアップ事業の実施

- ・**R2**年度の参加者に対し、健康維持のためのフォローアップを実施
- ・実施内容 対象者の意識・行動変容調査、健康イベントや相談会の実施

②サービス提供の均質化

遠隔地間を結ぶ高速通信ネットワークやAI・IoTなどICTを利活用することにより、必要な水準のサービスの均質な提供を推進する。

□ 県立学校等における遠隔学習のための環境整備（教育委員会）

学校と家庭をつなぐネットワーク接続回線を増設し、円滑な通信環境を確保するとともに、学校から教員が双方向で安定した通信ができるWeb会議アプリを導入する。

また、Web会議に使用するWebカメラ及びヘッドセットを各校に整備・活用する。

□ 遠隔カンファレンスの拡充推進（健康福祉部・病院局）

地理的不利の軽減や小規模病院の医師の孤立防止のため、離れた病院間でのカンファレンスやコンサルテーションを可能にするテレビ会議システムを導入し、地域に不足する専門診療科医へのコンサルテーションや症例検討会を実施
・公立豊岡病院組合と県立尼崎総合医療センターで実施

R1実績：12回

R2実績：10回（R3.1末時点）

□ 生活交通MaaS実証実験に対する支援（県土整備部）

公共交通の利便性向上や交通不便地域の縮小を図るため、複数の交通手段の経路検索、予約がICTにより可能なMaaSのサービスを活用し、デマンド型交通の実証実験に取り組む市町を支援

・補助対象経費 MaaSを活用したデマンド型交通（乗合タクシー等）の運行経費

・補助限度額 1,000千円（1地域当たり）

・実施市町数 R2実施：4市町

（三田市、加古川市、稲美町、西脇市）

R3予算：8市町

□ 拡 介護業務における労働環境改善・生産性向上の支援（健康福祉部）

介護職員等の負担を軽減するため、介護業務の効率化の取組を支援

○ 拡 介護ロボット等の導入費用補助

・補助率 1/2、(新)3/4（モデル的な取組を行う施設又は一定の要件を満たす施設）

・(拡)補助上限額 300千円/台、(新)1,000千円/台（移乗介助・入浴支援）

・台数 R2実績：1,018台、R3予算：923台

○ 拡 見守りセンサー導入に伴う通信環境整備費用(Wi-fi工事等)の補助

・補助率 1/2、(新)3/4（モデル的な取組を行う施設又は一定の要件を満たす施設）

・(拡)補助上限額 7,500千円/施設

・施設数 R2実績：34施設、R3予算：46施設

○ 拡 ICT機器(一気通貫システム・タブレット端末等)の整備費用補助

・補助率 1/2、(新)3/4（モデル的な取組を行う施設又は一定の要件を満たす施設）

・(拡)補助上限額 施設規模に応じて設定

・施設数 R2実績：95施設、R3予算：200施設

3 デジタル社会を支える ～基盤の強化～

(1) デジタルデバイドの解消

誰もが ICT を使いこなすために必要な「ライフステージに応じた ICT 利活用能力の向上」や、どこでも通信できるネットワーク環境の整備等「データアクセスシビリティの向上」により、デジタルデバイドを解消

① ライフステージに応じた ICT 利活用能力の向上

これからのデジタル社会を担う基礎力を育む「少年期・青年期」、ビジネスで必要な実践力を修得する「成人期」、地域や暮らしでの ICT 利活用能力を養う「壮年期・シニア期」など、ライフステージに応じた ICT 利活用能力の向上を促進する。

□ 兵庫県版プログラミング教育スタートパックの構築（教育委員会）

プログラミング教育を円滑に進めるため、モデルカリキュラム、授業実践例、教材メニュー、校内研修資料等をセットした「兵庫県版プログラミング教育スタートパック」を構築するとともに、内容の充実を図る。

- ・ R1：小学校版スタートパックを開発
小学校担当者を対象とした研修会を実施
- ・ R2：中学校版スタートパックの開発
小学校版の拡充
小・中学校担当者を対象とした小・中・高の系統立った指導のための研修会を実施

[プログラミング教育]



□ 高齢者大学講座における PC 活用講座の実施（企画県民部）

生涯学習の一環として高齢者に総合的・体系的な学習の機会を提供する高齢者大学講座において PC やオンラインを活用した講座を実施

- ・ R1：いなみ野学園、阪神シニアカレッジ等において高齢者大学講座を実施
- ・ R2：上記に加えて、新たな生活様式に対応し、オンラインを活用した教室の分散開講や動画配信講座を実施

□ **新**シニアの多様な働き方創出支援事業の実施（産業労働部）

高齢者の有業率向上や多様な働き方を推進するため、在宅ワークに向けた IT・PC スキルが習得できるシニア在宅ワーカー養成研修を実施

- ・回数 5回
- ・人数 20人/回
- ・内容 PC スキル、IT リテラシー等

②データアクセシビリティの向上

デジタル社会においては、誰もがどこでも快適に通信し、容易にデータを活用できる環境が必要。このため、通信ネットワークの整備とWEBサイトのユニバーサルデザインを推進する。

□ 県立学校における学びのイノベーションの推進（教育委員会）

Society5.0時代の教育を支える新しい学習基盤づくりとして整備した各種ICT機器を活用し、個々の児童生徒に応じたきめ細かな指導・支援や多様な人々と学び合う学習など、学びの質を高める取組に活用

○整備内容

R2 高速・大容量のネットワーク環境及び無線LAN環境

大型提示装置（高等学校：2,096教室、特別支援学校：985教室、中等教育学校12教室）

教育用コンピュータ端末（高等学校：16,132台、特別支援学校：1,567台、中等教育学校：121台）等

○R2・3 GIGAスクールサポーターの配置

ICT技術者を配置し、整備したICT機器等の利用をサポート

□ ホームページのスマートフォン対応改修の実施（各部局等）

県及び関係団体が管理するホームページをスマートフォンでの表示に対応させることで、県民の情報アクセスの利便性を向上

- ・R2：県及び県関係団体が管理するスマートフォン未対応の全ホームページ

区分	件数	主なもの
県管理分	28件	五つ星ひょうご、ひょうごの環境、県立美術館等
県関係団体管理分	39件	こどもの館、楽農生活センター等

□ **新** 県立学校生徒用貸与端末等の整備（企画県民部・教育委員会）

【令和2年度2月補正予算】

生徒の学びの保障と教育の機会均等の観点から教育用コンピュータ端末、モバイルルータを整備し、生徒への貸与を実施

○教育用コンピュータ端末

- ・対象：低所得世帯等の生徒
- ・整備台数：県立学校：12,000台、県立大附属高校：50台

○モバイルルータ

- ・対象：家庭においてインターネット環境がない生徒
- ・整備台数：500台

(2) 安全安心なICT環境の整備

サイバー犯罪やICTをめぐるトラブル等の課題に対応するため、「サイバーセキュリティの強化」や「トラブル解消とモラルの向上」等安全安心なICT環境を整備

①サイバーセキュリティの強化

インターネットが定着し、ICT利活用が進む一方で、サイバー犯罪は巧妙化し、サイバー空間における脅威の増加が懸念。このため、サイバー犯罪被害の未然防止や事業者等のシステムセキュリティ向上に取り組む。

□ 産学官連携によるサイバー犯罪被害防止対策の推進（警察本部）

サイバー犯罪に関して、関係機関・団体等が実態把握と情報共有を図り、効果的な対策を推進

- ・令和元年5月に産学官連携による「兵庫県サイバー犯罪対策ネットワーク」を設立。商工会議所と連携した企業に対するセミナーを開催したほか、各種会合、メーリングリスト等を通じて情報共有を実施

R1 実績：企業セミナー開催回数5回 情報共有メール配信回数47回

R2 実績：商工会議所と連携し、「テレワーク下におけるサイバーセキュリティ対策」をテーマとして、サイバーセキュリティセミナーを県下7会場（姫路、加古川、三木、神戸、尼崎、豊岡、西脇）で開催
情報共有メール配信回数48回（令和2年12月末時点）

□ サイバー犯罪被害防止教室の開催（警察本部）

サイバー犯罪被害防止を目的として、県民を対象にサイバー犯罪の手口や対処法、被害やトラブルに巻き込まれないためのインターネットやスマートフォンの安全な使い方等を内容とするサイバー犯罪に特化した被害防止教室を開催。

R1 実績：サイバー犯罪被害防止教室開催466回

R2 実績：サイバー犯罪被害防止教室開催150回（令和2年12月末時点）

②ICT をめぐるトラブル解消とモラルの向上

スマートフォンやSNS、電子商取引の普及に伴い、ICT をめぐる様々な問題が発生。このため、青少年や消費者に対して、トラブル発生時の相談対応や予防のためのモラル向上を図るなど、安全安心な ICT 利活用を推進する。

□**拡** ライフステージ等に応じた消費者教育の推進（企画県民部）

メールによる架空請求やインターネット通販に関するトラブルなどインターネット利用に関連した消費者トラブル等の被害を防止するため、ライフステージ等に応じた消費者教育を推進

○**拡** 高等学校・特別支援学校等への消費者教育の実施

○**拡** 大学生による次世代への消費者教育の実施

・大学生協との連携により養成した「くらしのヤングクリエイター」を中心に、若者の消費者力アップに向けた取組を多様な団体等と連携して実施

・消費者庁新未来創造戦略本部と連携し、エシカル消費の実践やSNSによる消費生活相談の実証実験プロジェクト等を実施

○**拡** 高齢者・障害者等の特殊詐欺等被害防止啓発事業

・市町や警察、福祉関係者等と連携し、地域における見守り支援、本人や家族への啓発を実施

・特殊詐欺や悪質商法の標的となりやすい高齢者や障害者等を対象とした出前講座を実施

○ 金融リテラシー強化事業

・基本的な金融に関する基礎知識を学ぶ講座を実施

□**新** 青少年の安全安心なインターネット利用の推進（企画県民部）

青少年が主体的にインターネット利用の対策等について考える取り組みや家庭におけるルールづくりを支援

○ ワークショップの実施

ネットルールの必要性や対策等を考えるワークショップを実施

・対 象 主に中学生及びその親

・補助上限 20校規模：100千円/市町

10校規模：65千円/市町

6校規模：45千円/市町

・補助率 1/2

○ 全県発表会の実施

・回数 1回

○ 家庭でのルールづくり支援

家庭での効果的なルールづくりを進めるための啓発資材の作成・配布

・実施内容 リーフレットの作成（295,000部）

・対 象 県内小学生等

4 スマート自治体を目指す ～デジタル行政の推進～

(1) BPR～業務プロセスの見直し～の推進

県民・事業者の利便性の向上と行政の効率化を促進する「行政手続のオンライン化」や、AI・RPAの活用による作業時間の削減等「ワークスタイルの変革」により、業務プロセスの見直しを推進

①行政手続のオンライン化

県民・事業者の利便性向上や行政への参画と行政事務の効率化を促進するため、手続のデジタル化やネットワーク機能の活用など行政手続のオンライン化を推進する。

□ 電子申請・電子入札・電子申告共同システムの運用（企画県民部）

県民や企業等がインターネットを活用して、家庭や職場からでも各種の申請・届出等手続や、入札・申告を可能とする共同システムを運用

システム	参加団体	実績（件）	対象手続
電子申請 (H18.3～)	県 17市 3町	R1実績 288,504 〔 県 138,210 〕 〔 市町 150,294 〕	・入札参加資格審査申請、職員採用試験申込等（参加団体により異なる）
電子入札 (H18.4～)	県(物品) 22市1町 2組合	R1実績 12,888 〔 県 3,108 〕 〔 市町等 9,780 〕	・公共工事、業務委託、物品の入札
電子申告 (H20.12～)	27市 11町	R1 実績 2,833,417	・電子申告 ・年金保険者から市町への年金データ送付 ・国税庁から市町への所得税データ送付

□新 行政手続オンライン化の推進（企画県民部）

デジタル手続条例に基づき、全庁の行政手続原則オンライン化を推進

- 施設予約システムの構築
県有施設の利用予約、申請、支払手続をオンラインで実施できる環境を整備
・対象施設 53施設
- 簡易業務システムの構築
申請データの台帳管理とオンライン決裁が可能な環境を整備
・対象業務 25業務

参考：「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」の改正

法律改正の趣旨を踏まえて規定改正し、令和3年4月1日から施行する。

項目	主な規定内容	
I 目的の拡大 基本原則 の明記	条 例 名	情報通信技術を活用した県行政の推進等に関する条例
	目 的	民間手続も含めた 社会全体のデジタル化
	基本原則	・デジタルファースト・ワンスオンリー・コネクテッド・ワンストップを明記
II 行政手続の デジタル化	・手続のICT利用 ・添付書面等の省略 ・デジタルサービスの是正 ・推進状況の公表	
III 民間手続の デジタル化	・民間事業者のワンストップ協力への努力義務 ・民間取引の安全適正なICT利用に向けた施策の実施 ・民間取引の書面規制の見直し	

②ワークスタイルの変革

行政業務を効率化し、施策の高度化や県民サービスの向上を図るため、庁内保有データの組織を超えた利活用や作業の自動化、ネットワーク機能の活用による多様な業務執行体制の構築など、職員が県民とのコミュニケーションやクリエイティブな業務に注力できるワークスタイルの変革を推進する。

□ ペーパーレス会議・ストックレスの推進（企画県民部）

会議資料のペーパーレス・ストックレスによる、コピー作業・保管スペースの削減や電子データによる情報共有など会議運営の能率化を図るため、大型ディスプレイやパソコン・タブレットの活用による「ペーパーレス会議」を推進

○ ディスプレイによる協議

ディスプレイに資料投影し、ペーパーレスの協議や資料修正・記録作成をその場で共有する能率的な協議を推進するため、ディスプレイを整備（R2.12整備完了）

・配置数：部局長室・各所属執務室450台



○ ペーパーレス会議システムの導入

パソコンやタブレットを活用して、資料の画面共有やタッチペンによる手書メモができるペーパーレス会議システムを導入（R3.3導入予定）

○ **R3** 監査のペーパーレス・オンライン化の推進

監査委員のタブレット端末(26台)の整備等により、決算審査・定期監査等をペーパーレス化・オンライン化

□ オンライン会議・研修の推進（企画県民部）

○ テレビ会議システムの整備・運用

- ・会議出席に要する移動時間を削減し、効率的な業務執行を図るため、遠隔地の職場等から会議に参加できる「テレビ会議システム」を運用
- ・新型コロナウイルス感染症対策による需要増加に伴い、ライセンス数・専用端末数の追加、パソコン活用の拡充等利用環境を大幅に充実
- ・利用実績：1,648回（R2.4～R3.1月） [R1年度(6月開始)106回]

〔テレビ会議システムの機能充実〕

- ・専用端末：13台→17台
- ・ライセンス数：13→25
- ・ヘッドセットの導入：8,650台
- ・パソコン主催可能に変更

庁舎	55・65インチ固定式	23インチ移動式	計
本庁舎	1→3	1→3	2→6
総合庁舎	—	10	10
東京事務所	—	1	1
計	1→3	12→14	13→17

○ 録画配信サービスの提供

オンライン研修開催のニーズに対応するため、講義内容を録画し、配信できる「録画配信サービス」を提供している。

- ・提供開始：令和2年8月 ・利用所属：23所属（R3.1現在）
- ・利用実績：動画アップロード件数150件（R2.8～R3.1月）

□ 拡 デジタル技術を活用した事務改善の推進（企画県民部）

○ RPAの導入

全庁の調査・集計業務等に RPA を本格導入し、反復定型業務を自動化

R1	・メール添付ファイルの集約等 8 業務を対象に RPA を導入 (年間処理時間 2,034 時間、85%削減見込) ・手書きの書類をデータ化する AI-OCR を導入
R2	・51 で RPA を導入 (うち 9 業務は OCR を含む)
R3	・64 業務で導入 (知事部局 59 業務、警察 5 業務)

○ AI(ChatBot)の導入

システム操作やサービス・給与規程の照会業務に係る庁内向け自動応答システムを開発し、検索・照会対応に係る負担を軽減 (R1～)

○ **R3** 外部ICT専門家による業務改革支援

外部専門家によるコンサルティングにより、最適なICTツールを活用し、業務をデジタル化・効率化

○ **R3** システムの導入・改修による事務の改善・効率化

- ・文書管理システム、財務会計システム、総務事務システム、福利厚生システム、物品管理システム、電子納付システム、特別支援学校への校務支援システム、生活保護システム、児童扶養手当システム

□ テレワーク環境の整備（企画県民部）

○ モバイルワークの推進

自席以外での業務を迅速・効果的に執行するため、モバイルパソコンやタブレットを活用したモバイルワークを充実

R1	貸出用タブレット 100 台
R2	利用希望所属に貸出：年間貸出 87 台(63 所属)、一時貸出 13 台
	端末の充実 ・モバイルパソコンの整備：各所属 1～3 台 計1000台 データ入力多い出張等での活用等 (配付時期：R3.2) ・幹部職員タブレットの整備：部長・県民局長等 約30台 議案等ペーパーレスへの活用等 (配付時期：R3.2) ・職場タブレットの整備：地方機関職員等 約900台 出張時等現場業務での活用等 (配付時期：R3.3)

○ サテライトオフィスの開設

- ・職員が出張先で急務に対応できる執務環境としてサテライトオフィスを提供
- ・新型コロナウイルス感染症対策にあたり、総合庁舎・集合庁舎等に増設。在宅勤務で利用不可としているシステム利用の便宜を図った。

設備	共通パソコン(各会場 1～8 台)、プリンター等
場所	R1：本庁舎、自治研修所 R2：本庁舎、総合庁舎等 17 カ所 R3 ：2 カ所増設 (神戸高等技術専門学院、明石街づくり対策室)
実績	R1:延べ 699 人/R2.4～R3.1 月末:延べ 1,126 人

○ 在宅勤務環境の整備

- ・職員のワーク・ライフ・バランスの確立や生産性の向上に資するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の需要増加に対応するため、既存システムの増強や民間事業者も活用できる新たな在宅勤務システム基盤を整備

リモートアクセスシステムの増強	<p>県庁WANの仮想デスクトップに自宅からアクセスするリモートアクセスシステムについて、同時利用数の拡大、私用端末の利用による利便性向上など、システムや機能を増強</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用上限数の拡大：300人→600人 ・利用端末の拡大：専用貸出端末→専用貸出端末、私用端末 ・整備完了時期：R2.8月
テレワーク兵庫の整備	【再掲：5頁参照】

○ **R3** 本庁舎等の電話交換機の改修

- 県民からの電話を在宅勤務やモバイルワーク中の職員の携帯電話に転送できる電話転送機能の追加(本庁・総合庁舎等)

□ データドリブンの推進 (企画県民部)

データに基づく政策決定と県民にわかりやすい情報発信を実現するため、データの“共有化”“見える化”“伝わる化”など、データドリブンを推進

○ データ検索システムの整備

- 共有フォルダや掲示板等に保存された庁内データを、キーワード等で一括検索できる「庁内データ検索システム」を整備し、データの利活用を推進
- ・利用実績：検案件数 76,485件 (令和2年5月[運用開始]～11月)

○ 地理情報システム(G I S)の活用

複数データを地図上にクロス表示し、高度な分析・可視化に活用できるG I Sソフトの導入や基礎データの全庁共有などデータ利活用基盤を整備し、施策立案や情報発信での活用を促進している。

- ・ソフト導入数：101所属 420端末
- ・活用支援：操作マニュアル配布、操作研修4回
個別相談対応

統計データ	人口、世帯数、就業者数 等
区域データ	市区町村域、町丁字域、ハートマップ 等
地形データ	高精度3次元地理空間データ 等

[全庁ライブラリー共有データ]

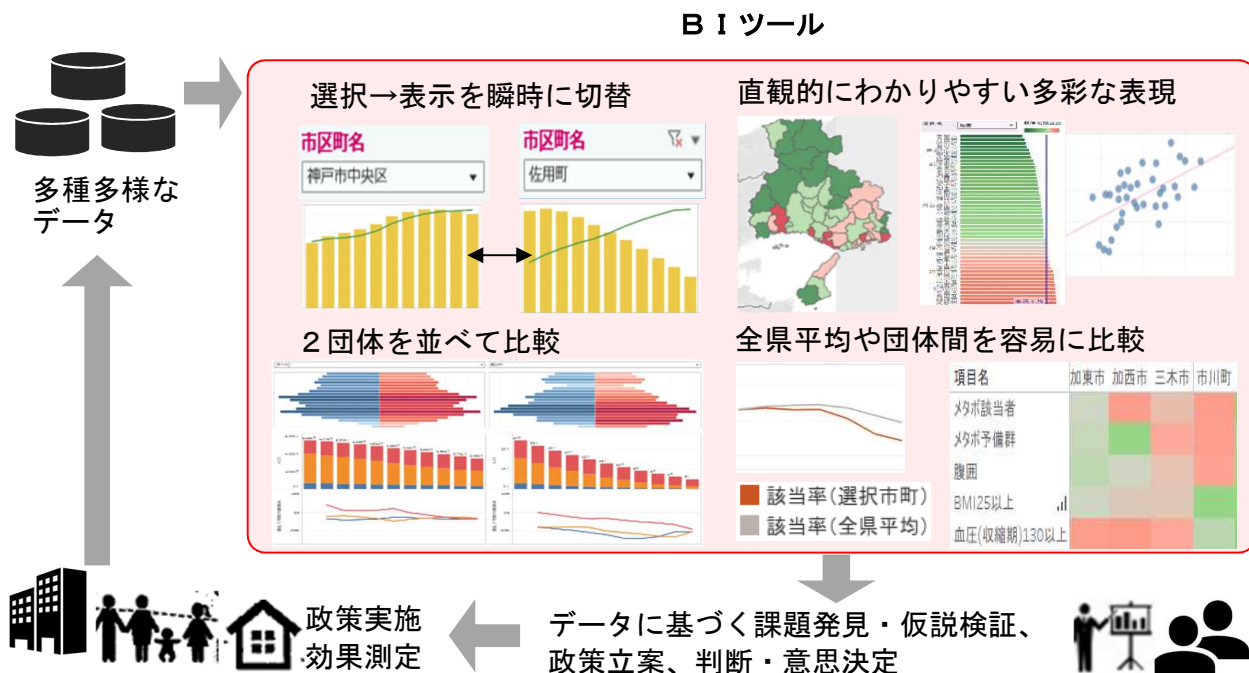
○ 県勢ダッシュボードの構築 ～B I ツールの活用

多種多様なデータを容易に分析・可視化できるB I (ビジネス・インテリジェンス) ツールを活用して、県勢データをグラフ・表や地図で表示する「県勢ダッシュボード」を構築し、政策立案での活用やWEBサイトで発信を進めている (今後、順次データを拡充)

データ種別	データ内容
月別推計人口推移	市町別の直近の人口、社会増減・自然増減の推移
将来推計人口	2015～65年の人口推計 (市町別・年齢5歳区分別)
健康データ	市町別の主な死因、健康寿命・平均寿命、特定健診・生活習慣等
交通事故発生状況	交通事故の発生場所、年齢・時間・天候別の状況 等

[県勢ダッシュボード 公開データ]

[BIツールの活用イメージ]



□ **新** 市町連携による AI・RPA 等の新技術導入支援事業（企画県民部）

スマート自治体の実現による住民サービス・業務効率向上のため、単独では対応困難な小規模市町を中心として、AI・RPA等の共同導入を支援

- ・ 事業期間 令和3年度～4年度
- ・ 対象経費 シナリオ開発経費、ソフトウェア購入費の初期経費
- ・ 補助率 政令市・中核市・交付税不交付団体 1/3
一般市・町 1/2
※特別交付税措置を除く実負担を対象
- ・ 標準事業費 上限4,000千円/市町

(2) 情報システムの改革

「システムの高機能化・強靱化・最適化」を目指して、情報システムを改革

①行政ネットワークの高機能化

②情報システムの強靱化・最適化

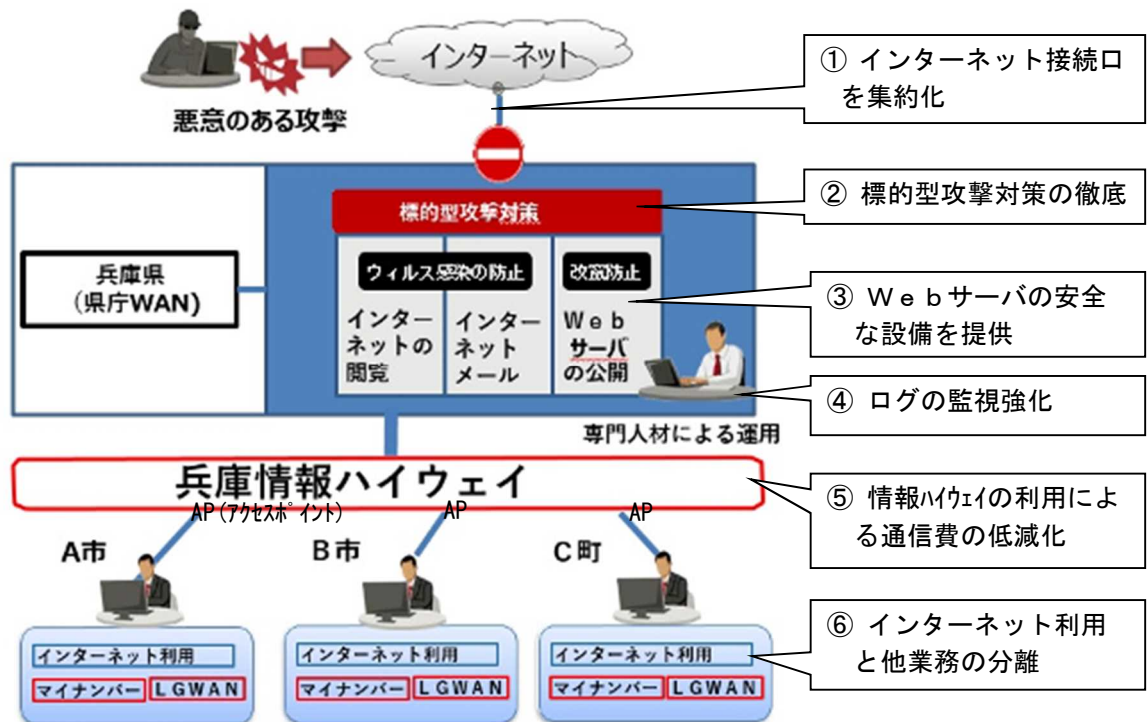
デジタル行政の推進基盤である「行政ネットワーク」と「情報システム」の安全かつ安定的稼働なやユーザビリティと経済性の高い最適化を実現するため、情報システムの改革を推進する。

□ 兵庫情報ハイウェイの利用促進（企画県民部）【再掲：3頁参照】

□ 兵庫情報セキュリティクラウドの運用（企画県民部）

急速に増加するインターネットからの標的型攻撃対策を徹底するため、兵庫情報ハイウェイを活用して県及び市町のインターネット接続口を集約する、先進的で安価な「兵庫県情報セキュリティクラウド」を全国に先がけて整備、県と市町が一体となり、兵庫県電子自治体推進協議会で運用

- ・ H28.10 : 県のインターネットメールシステムを移行
- ・ H29. 6 : 全市町が移行
- ・ R2～ : 次期セキュリティクラウド移行準備・構築
- ・ **R4. 4～** : 次期セキュリティクラウド運用開始予定



□ 県庁WAN回線の増強（企画県民部）

Office365等のクラウドサービスやテレビ会議の利用による通信量増大に対応するため、兵庫情報ハイウェイのアクセスポイントから県庁舎までの県庁WAN回線を増強

- ・本庁舎：1Gbps→10Gbps
- ・総合庁舎・県立病院：10Mbps,100Mbps→1Gbps 尼崎総合庁舎等17箇所
- ・集合庁舎・単独庁舎：10Mbps→100Mbps 三木庁舎等67箇所
- ・整備完了時期：令和3年3月

□ 県庁WANのWi-Fi整備（企画県民部）

自席だけでなく、ミーティングテーブルや会議室など、多様な場所でのPC作業を可能とするため、県庁WANに無線接続できるWi-Fi環境を整備する。

- ・本庁舎：274箇所（1～3号館、西館、災害対策センター）
- ・地方機関：468箇所（総合庁舎10箇所、集合庁舎・単独庁舎79箇所）
- ・整備完了時期：令和3年3月